

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域再生計画の認定等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	(交付金) 参事官 岸川 仁和 (認定) 参事官 須藤 明夫		
会計区分	一般会計			政策・施策名	20地域再生計画の認定(政策6-施策③)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域再生法第5条第1項及び第8項			関係する計画、通知等	地域再生基本方針			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生制度は、急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化など社会経済情勢が大きく変化している状況に対応して、地方公共団体が行う自主的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①地域再生計画策定事業：地域再生法に基づく地域再生計画を策定する地方公共団体が、協議会を設置して地域の創意工夫による課題解決のための取り組みについて住民や関係団体等との合意形成を図るために行う調査等の実施を支援する。 ②地域再生計画推進事業：地域の創意工夫による地域の課題解決を後押しする仕組みとして、内閣総理大臣が認定する地域再生計画に位置付けられた事業で、既存の補助等制度の対象事業と一体的に実施することで効果が高まるものを支援する。							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付							
予算額・執行額(単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	29	29	28	7,076		
		補正予算	▲2	-	5,000	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	5,000		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲5,000	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		27	29	28	12,076	0	
	執行額		20	21	24			
執行率(%)		74%	72%	86%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	地域再生計画の認定件数を平成27年度は100件とする	地域再生計画の認定件数	成果実績	件	50	59	204	
			目標値	件	100	80	80	100
			達成度	%	50%	73.8%	255%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	地域再生戦略交付金(地域再生計画策定事業)の創設により、地域再生計画策定を推進することができたと回答した地方公共団体の割合	推進することができたと回答した地方公共団体等数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	地域再生戦略交付金(地域再生計画推進事業)の創設により、地域再生計画に位置付けられた事業を推進することができたと回答した地方公共団体等の割合	推進することができたと回答した地方公共団体等数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	認定申請期間前の事前相談受付件数	活動実績	件	177	128	290		
		当初見込み	件	153	177	128	150	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	地域再生戦略交付金の選定件数	活動実績	件	-	-	24		
		当初見込み	件	-	-	30	130	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/計画認定件数		単位当たりコスト	円	403,563	362,729	118,637	120,759,090
		計算式	/	20,178千円/50件	21,401千円/59件	24,202千円/204件	12,075,909千円/100件	

平成 27・28 年度 （単位：百万円） 予 算 内 訳	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	非常勤職員手当	4.2		
	諸謝金	7.2		
	職員旅費等	4.1		
	庁費等	35.6		
	地域再生調査委託費	24.9		
	地域再生戦略交付金	7,000		
	計	7,075.9	0	

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 本交付金は、内閣総理大臣が認定する地域再生計画の策定により、地域の創意工夫によって、人口減少や地域経済等それぞれの地域が抱える課題解決に向けた取組につなげるものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 本交付金は、内閣総理大臣が認定する地域再生計画の策定により、地域の創意工夫によって、人口減少や地域経済等それぞれの地域が抱える課題解決に向けた取組につなげるものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 本交付金は、内閣総理大臣が認定する地域再生計画の策定により、地域の創意工夫によって、人口減少や地域経済等それぞれの地域が抱える課題解決に向けた取組につなげるものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 本交付金事業の選定にあたっては、地域再生計画に位置付ける必要があること、各省庁の既存の補助金等の支援対象とならないものであること、事業実施に必要かつ政策目的が明確で付加価値を生み出すと説明可能なもの等の要件に照らして適切なものを選定するものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 地域再生計画素案を完成させること、事業にあたり協議会を設置することを求め、事業の実効性を確保し、交付金額の確定に際しては、地方自治体等に完了検査を求めており、適正な予算執行に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 地域再生計画素案を完成させること、事業にあたり協議会を設置することを求め、事業の実効性を確保し、交付金額の確定に際しては、地方自治体等に完了検査を求めており、適正な予算執行に努める。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地域再生計画の認定により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生が図られ、経済的・社会的効果が生じている。	
	改善の方向性	今後も、本制度を活用して行う地域の自主的かつ自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、地域再生計画及び地域再生戦略交付金の実施状況やその効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努めつつ、適切に実行していく。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

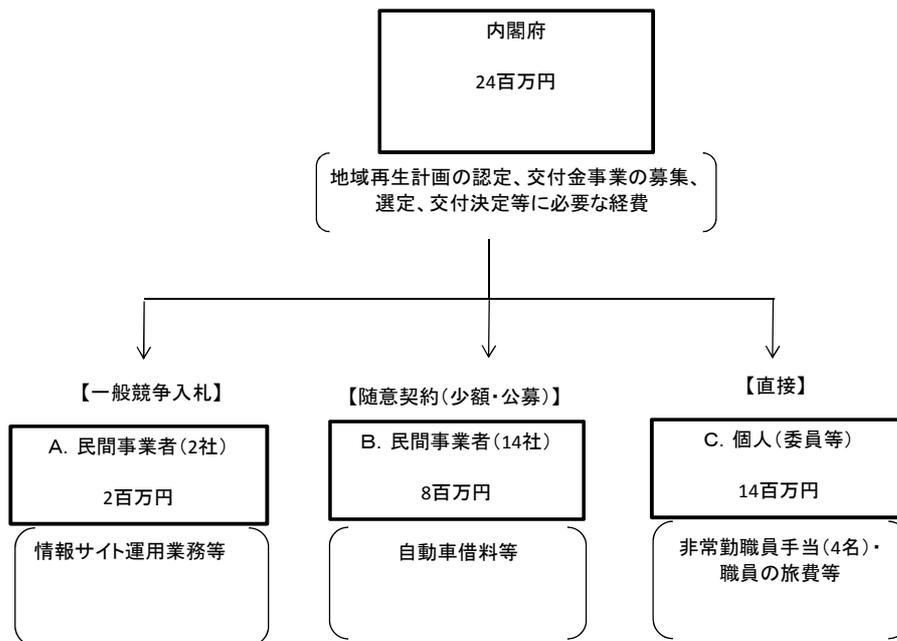
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	42	平成24年度	47	
平成25年度	27	平成26年度	29			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.民間事業者(2社)

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	情報サイトのリニューアルのための基本計画策定業務	1			
その他	情報サイトの保守業務及び障害時対応等	0.9			
計		1.9	計		0
B.民間事業者			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	自動車借料	6			
計		6	計		0
C.個人(職員等)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	期間業務職員賃金	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	情報サイトのリニューアルのための基本計画策定業務	1.3		-
2	(株)ガジェログ	情報サイトの保守業務及び障害時対応等	0.9	7	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京四社営業委員会(本府)	自動車借料(タクシー)	6	随意契約	-
2	凸版印刷(株)	地域再生戦略交付金等に関するパンフレット作成業務	0.3	随意契約	-
3	エイコウ商事(有)	備品購入	0.2	随意契約	-
4	日本郵便(株)	後納郵便料	0.2	随意契約	-
5	メディアランド(株)	パンフレット「地域再生制度・特定地域再生制度について～地域が主役～」	0.2	随意契約	-
6	(株)第一文真堂	備品購入	0.1	随意契約	-
7	株式会社 東京写真イメージング	地方創生人材支援制度研修会及び激励式の写真撮影	0.1	随意契約	-
8	(有)創電社	備品購入	0.1	随意契約	-
9	(株)三陽堂	消耗品購入	0.1	随意契約	-
10	東日本電信電話(株)	永田町合同庁舎 地方創生推進室電話工事	0.1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員賃金	3	-	-
2	個人B	期間業務職員賃金	3	-	-
3	個人C	非常勤職員手当	2	-	-
4	個人D	非常勤職員手当	2	-	-
5	社会保険事務所	期間業務職員社会保険料	0.4	-	-
6	個人E	諸謝金及び委員等旅費	0.2	-	-
7	トップツアー(株)国際旅行事業部	職員旅費	0.2	-	-
8	個人F	諸謝金及び委員等旅費	0.2	-	-
9	個人G	諸謝金及び委員等旅費	0.2	-	-
10	個人H	職員旅費	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック